

7) 経済動向

第1次産業・第2次産業の衰退、第3次産業の増加と、時代に翻弄される産業構造となっているが、フリーWi-FiやOTEC（海洋温度差発電）、海洋深層水複合利用『久米島モデル』の推進など、独自の政策もとられ、これまでにない形での自立への可能性も秘めている。

国勢調査による久米島町の就業者総数を見ると、2000年（H12）から2005年（H17）にかけて若干の増加が見られるものの、全体としてはゆるやかに減少しつつあります。

産業別に見ると、2010年（H22）の時点で第1次産業が1,114人（27.7%）、第2次産業が623人（15.5%）、第3次産業が2,288人（56.8%）となっています。第1次・第2次産業は減少傾向にあり、第3次産業が増加傾向にあります。1985年（S60）まではものづくり中心だった産業構造が、1990年（H2）頃から逆転。第3次産業比率の増加と、産業の多様化が進んでいます。



▶ 久米島町 産業別就業者数と内訳

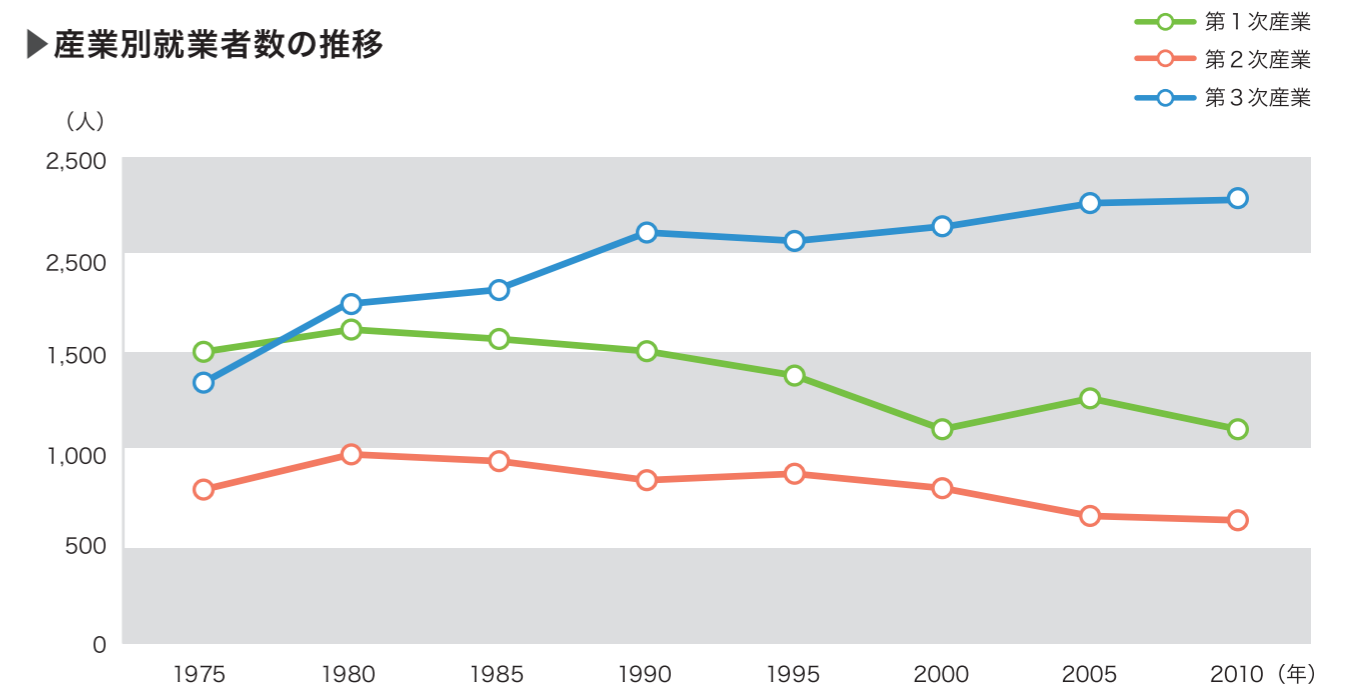
（単位：人、％）

	就業者 総数	第1次産業						第2次産業						第3次産業											
		合計	農林業		漁業		合計	鉱業		建築業		製造業		合計	卸・小売業		サービス業		公務		その他				
1975	3,647	1,498	41.1	1,407	38.6	91	2.5	794	21.8	8	0.2	395	10.8	391	10.7	1,355	37.2	0	0.0	416	11.4	340	9.3	599	16.4
1980	4,343	1,612	37.1	1,479	34.1	133	3.1	977	22.5	3	0.1	523	12.0	451	10.4	1,754	40.4	2	0.0	585	13.5	378	8.7	789	18.2
1985	4,315	1,558	36.1	1,397	32.4	161	3.7	928	21.5	8	0.2	531	12.3	389	9.0	1,829	42.4	559	13.0	662	15.3	403	9.3	205	4.8
1990	4,435	1,501	33.8	1,368	30.8	133	3.0	823	18.6	13	0.3	506	11.4	304	6.9	2,111	47.6	642	14.5	850	19.2	378	8.5	241	5.4
1995	4,303	1,374	31.9	1,236	28.7	138	3.2	868	20.2	0	0.0	600	13.9	268	6.2	2,061	47.9	578	13.4	862	20.0	406	9.4	215	5.0
2000	4,041	1,082	26.8	951	23.5	131	3.2	804	19.9	6	0.1	548	13.6	250	6.2	2,155	53.3	593	14.7	911	22.5	419	10.4	232	5.7
2005	4,185	1,266	30.3	1,050	25.1	216	5.2	657	15.7	0	0.0	354	8.5	303	7.2	2,262	54.1	462	11.0	1,212	29.0	366	8.7	222	5.3
2010	4,025	1,114	27.7	935	23.2	179	4.4	623	15.5	1	0.0	320	8.0	302	7.5	2,288	56.8	396	9.8	1,275	31.7	339	8.4	278	6.9

（「国勢調査報告」を基に久米島町町民課が作成。久米島町ホームページより転載）

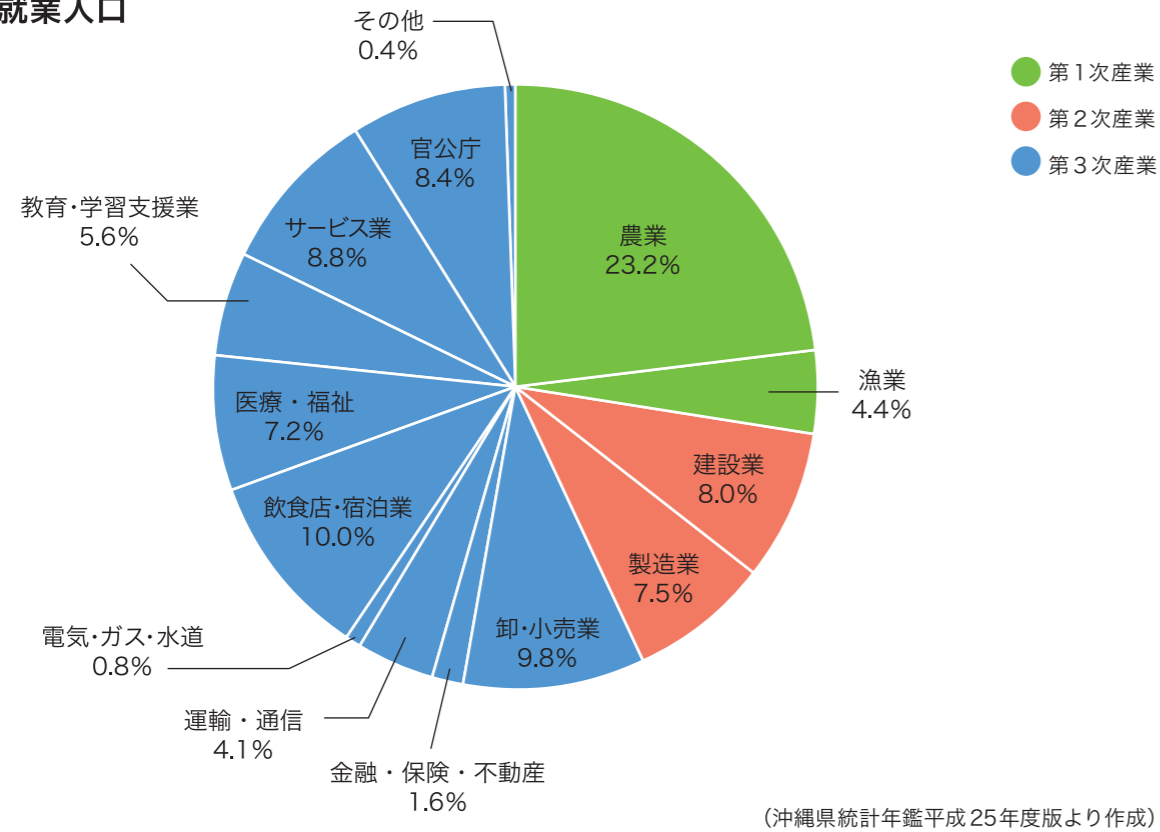
※各欄の右側にある数値は、就業者総数に対する各産業就業者の割合である。
 （各産業ごとに小数点以下第2位を四捨五入した数値であり合計が100%にはならない部分もあります）
 ※両村合併（平成14年4月1日）以前のデータは、仲里村と具志川村を足したものである。
 ※『農林業』は、「農業」、「林業」を足したものである。
 ※『その他』は、「運輸・通信業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「分類不能の産業」を足したものである。

▶ 産業別就業者数の推移



（「国勢調査報告」を基に久米島町町民課が作成。久米島町ホームページより転載）

▶産業別就業人口



純生産の総額の推移を見ると、2003年(H15)以降は減少が続いています。また産業別の構成比を見ると第1次産業では漁業が横ばいもしくは増加の年もあるものの、全体としては第1次・第2次産業の減少と第3次産業の増加傾向が見て取れます。

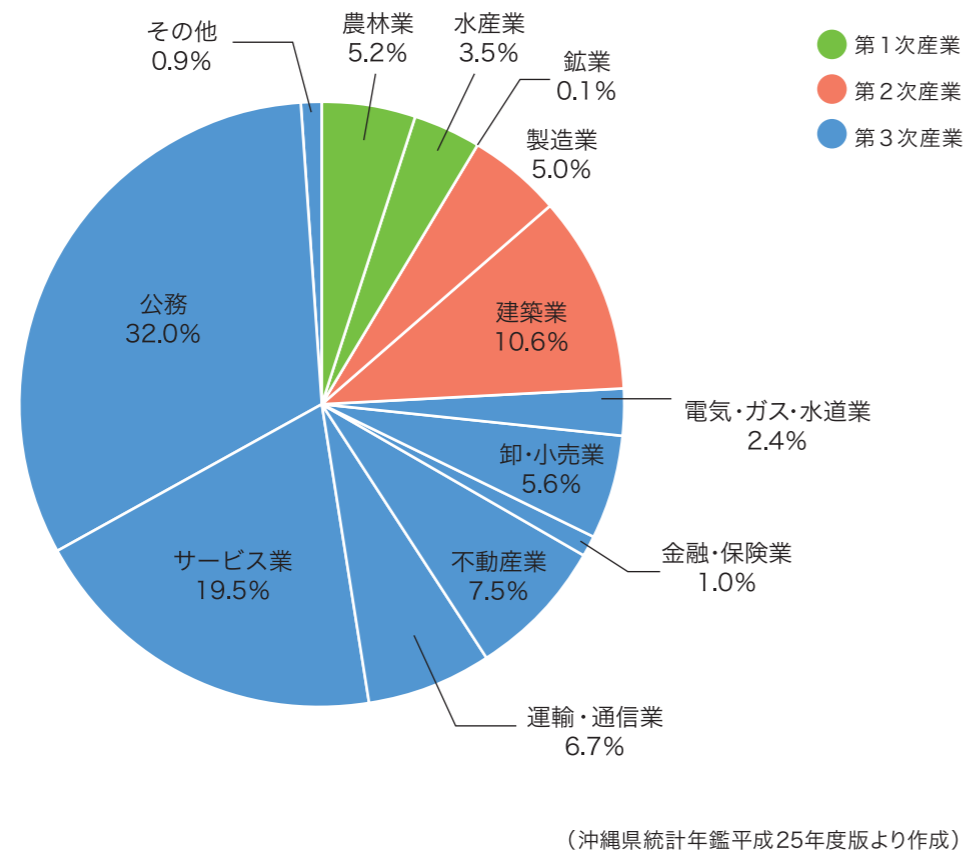
▶産業別純生産と内訳

(単位：百万円)

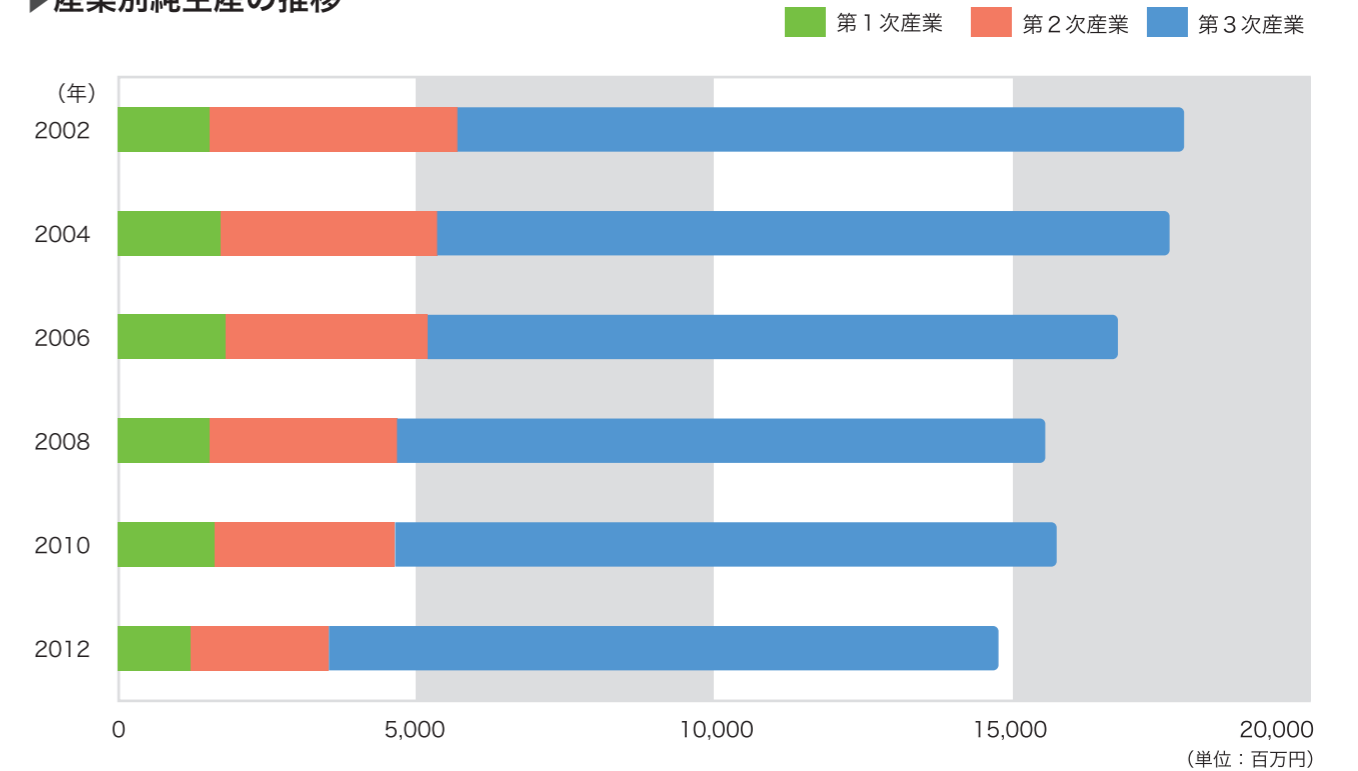
項目	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
第1次産業	1,929	1,578	1,823	1,787	1,816	1,861	1,691	1,615	1,725	1,693	1,067	1,282
農林業	1,375	862	1,306	1,217	1,273	1,265	1,159	1,149	1,218	1,253	639	773
水産業	554	716	517	570	543	596	532	466	507	440	428	509
第2次産業	5,874	4,196	5,875	3,611	3,567	3,390	3,005	3,131	3,589	2,987	3,012	2,316
鉱業	68	61	59	52	40	36	36	27	18	12	12	12
製造業	1,598	1,338	2,149	1,845	1,524	1,361	1,409	1,459	1,640	1,146	560	737
建築業	4,208	2,797	3,667	1,715	2,003	1,993	1,560	1,645	1,931	1,829	2,440	1,567
第3次産業	11,592	12,099	12,128	12,204	11,660	11,510	11,112	10,750	10,728	11,023	10,991	11,135
電気・ガス・水道業	420	447	447	451	451	408	412	401	434	414	393	353
卸・小売業	1,032	999	957	914	846	793	793	798	762	815	817	832
金融・保険業	230	282	315	378	355	315	258	190	173	163	152	141
不動産業	925	923	941	952	956	978	973	959	1,002	1,072	1,083	1,107
運輸・通信業	787	741	753	752	813	904	929	888	864	914	915	983
サービス業	2,888	3,110	3,300	3,414	3,018	2,863	2,839	2,680	2,596	2,658	2,734	2,873
公務	5,067	5,382	5,227	5,171	5,088	5,143	4,802	4,725	4,789	4,871	4,770	4,712
その他	243	215	188	172	133	106	106	109	108	116	127	134
合計	19,395	17,873	19,826	17,602	17,043	16,761	15,808	15,496	16,042	15,703	15,070	14,733

(沖縄県統計資料 WEB サイトより作成)

▶産業純生産



▶産業別純生産の推移



(上表「産業別純生産と内訳」より作成)

全国的に農業・漁業後継者育成や6次産業化へのさまざまな取り組みがなされている中、若者たちの第1次産業分野における新たな潮流が起きています。

新3K「カッコ良く」「稼げて」「感動がある」農業を目指して立ち上がった若手就農者たちが、「安心安全な食」をテーマに生産を行い、インターネットやSNS(ソーシャルメディア)で顧客や他業界と繋がり、産業分野を超えた新たな手法で生産から販売までを手がける。さらに、農業の営みそのものを「グリーン・ツーリズム」という形で観光と結び、新たな展開をするなどの動きが活発になっています。

近年、久米島でも島の自然の恵みを活かした鶏・牛のブランド化や新たな農作物づくりに取り組む若者の姿が見られるようになってきました。このような新たな動きを大切に育み広げることも、今後の島の産業を強化するためには欠かせない要素であると共に、若者のUターンやIターンを促すものと考えられます。



(2015/3/29 しんぶん赤旗)



(2009/2月 雑誌『BRUTUS』)



(2009/3/25 産経新聞)

このような状況の中、近年は海洋深層水関連の農業や養殖業、製造業の成長が著しく、久米島の新たな基幹産業の一つとなりつつあります。

また、フリーWi-Fiの実現、世界で唯一稼働している**OTEC(海洋温度差発電)**の先端技術力、久米島の地域資源である「海洋深層水」を活用した産業振興と雇用創出を図る、自立型コミュニティモデル『**久米島モデル**』の推進など、情報通信と、エネルギーの最先端技術を具現化しつつある久米島は、これまでの産業別・分野別のカテゴリーではおさまることのない**イノベーションを生む可能性に満ちている島**であることも忘れてはなりません。

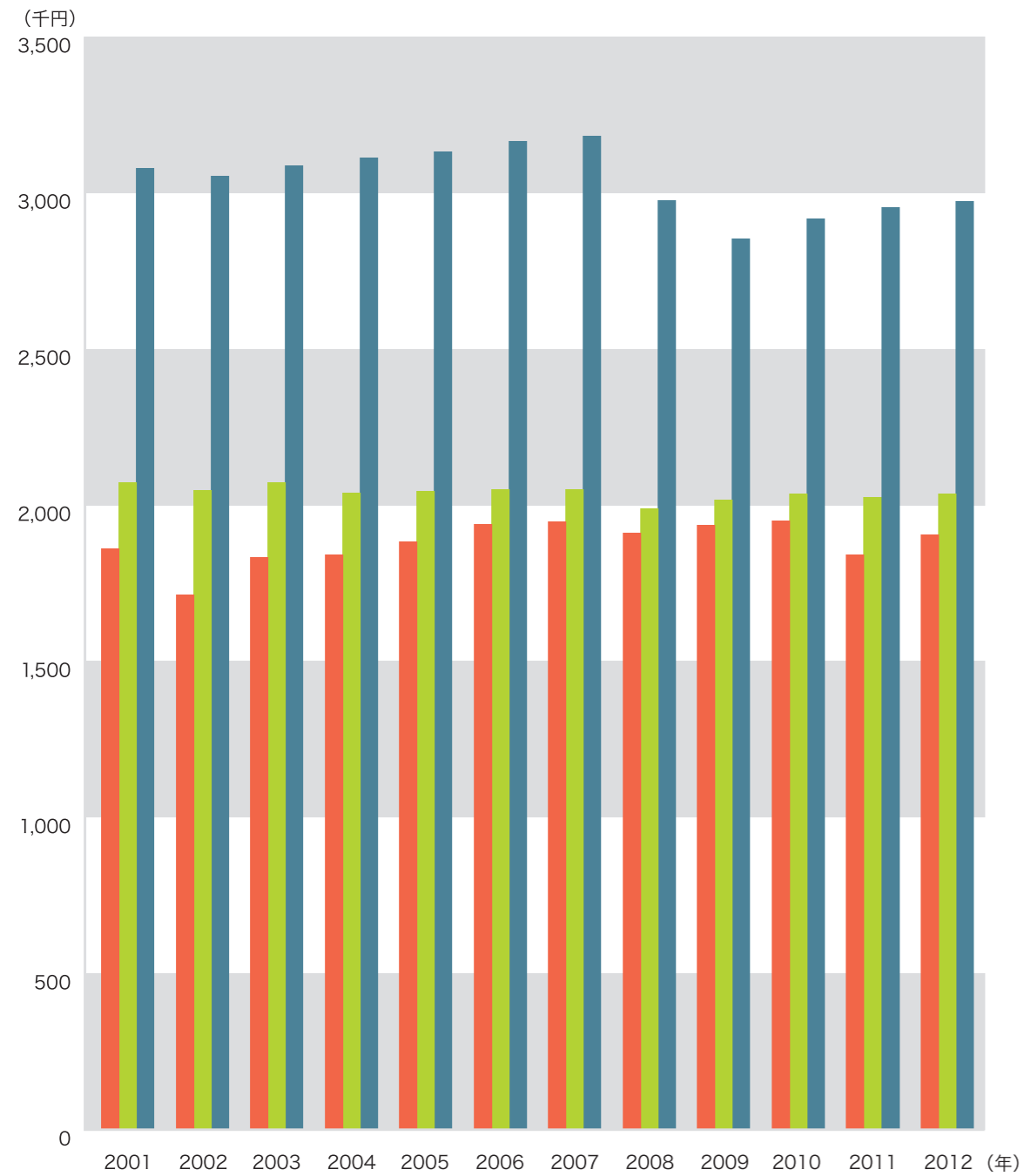
海洋深層水複合利用では大規模な産業振興(経済効果80億円規模、雇用1,500人規模※)の可能性が見込まれています。(※久米島海洋深層水複合利用基本調査報告書より)



8) 財政状況

① 町民所得の状況

▶ 1人あたり平均所得の推移



■ 久米島町
■ 沖縄県
■ 全国

町民所得は依然として、沖縄県平均を下回り続けている。

第1次久米島町総合計画でも課題としてあがり、さまざまな施策が実施されてきた町民所得の向上ですが、未だ状況は改善されていません。

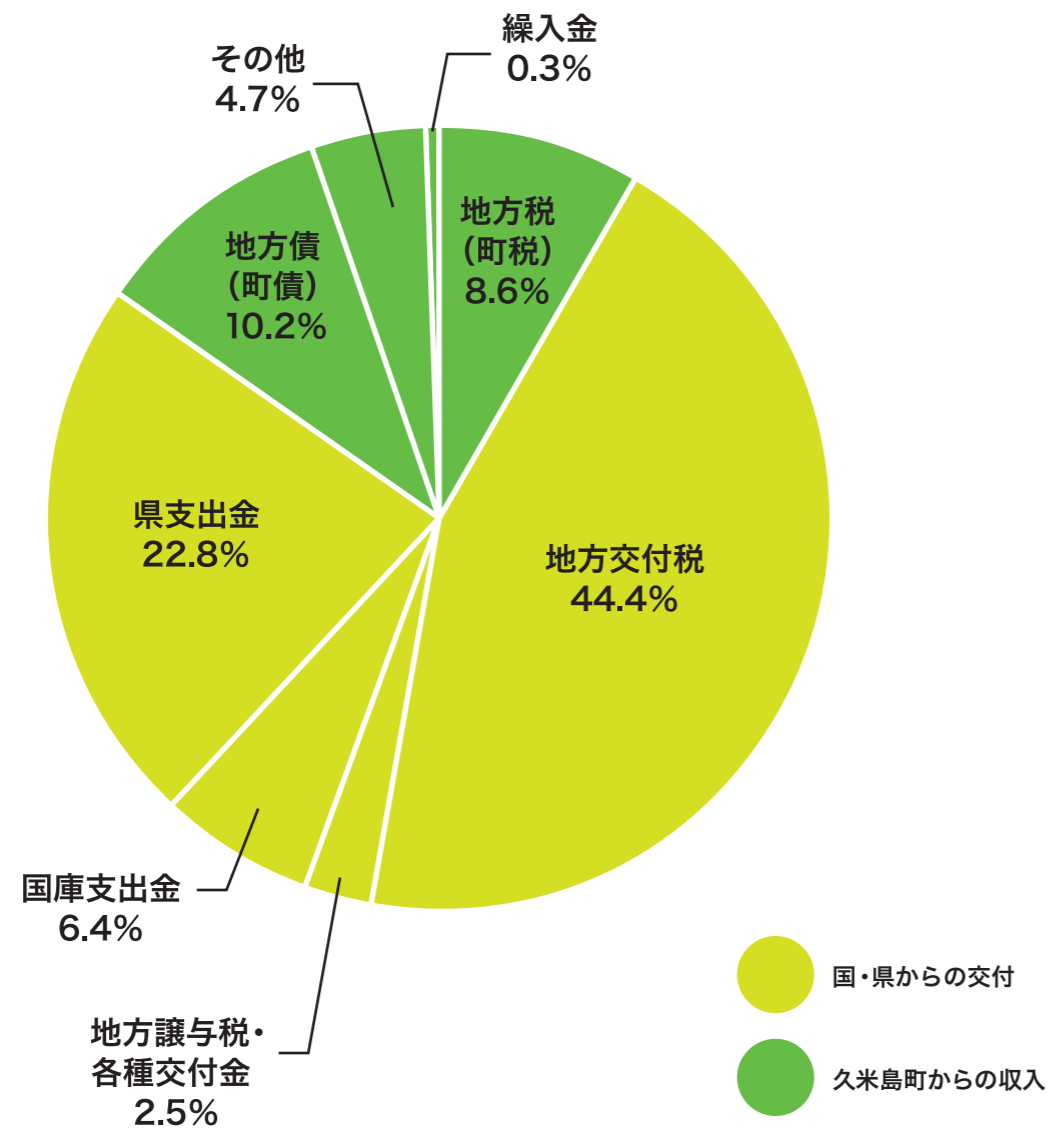
沖縄県の1人当たり県民所得は、毎年全国でも低い水準となっていますが、久米島町の1人当たり町民所得は、2001年(H13)からの推移を見ても常に県平均を下回る水準で推移しています。

年 度	1人あたり所得 (千円)		
	久米島町平均	沖縄県平均	全国平均
2001年	1,861	2,072	3,080
2002年	1,713	2,047	3,054
2003年	1,833	2,072	3,086
2004年	1,840	2,038	3,111
2005年	1,882	2,045	3,132
2006年	1,938	2,050	3,164
2007年	1,948	2,049	3,183
2008年	1,910	1,990	2,976
2009年	1,935	2,017	2,853
2010年	1,949	2,037	2,918
2011年	1,842	2,026	2,954
2012年	1,906	2,035	2,972

(久米島町、沖縄県…『平成24年度沖縄県市町村所得』H27年7月沖縄県企画部統計課公表資料より作成
 全国平均…内閣府ホームページ「県民経済計算(平成13年度-平成24年度)」より作成)

② 久米島町の財政状況

▶2015(H27)年度 一般会計予算 歳入割合
(総額:72億7,939万9千円)



町の収入のうち、町民及び町が生み出しているお金は約13%。
 その他は、国や県など外から交付されるお金に依存。
 沖縄県内でも最も高い依存水準。

久米島町の2015(H27)年度の予算・歳入の部を見てみると、収入総額に占める地方交付税の割合が44.4%、また国や県から用途を指定されて交付される国庫・県支出金の割合が29.2%となっています。

一方、町税や財産収入、使用料・手数料などの諸収入からなる自主財源は13.3%。これは、町の財源が国や県から配分・支出される財源に大きく依存していることを意味し、その依存率は沖縄県内でも最も高い水準にあります。

久米島町が、『内を充たし、外からいざなう』町になるためには、経済を活性化し、自主財源を増やし、自立した島の経営ができるようになることが重要であることは言うまでもありません。

先に述べた海洋深層水複合利用『久米島モデル』など大規模な産業振興政策と同時に第1次産業の振興、地域農業や自然資源を活用した手作りのカフェや雑貨など「小さな経済」の創出、交流人口増加に向けての施策や、島外にいる久米島出身者や久米島ファンに向けての「ふるさと納税」増加策など、さまざまな可能性をひとつずつ実現していくことが大切です。

それと同時に、お金の軸だけにとらわれない「久米島ならではの暮らしの在り方」「自立した生活を送ることのできる経済圏づくり」を再考し、未来の子どもたちへ繋げていくことも大切なことであると考えます。

(久米島町企画財政課作成「平成27年度予算概要版」より)